

TCFD提言に基づく情報開示

三機工業グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、提言に基づく気候関連情報の開示を実施しています。

当社グループは、サステナビリティ経営を実現するために特定した5つのマテリアリティ（重要課題）の中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題と位置づけ、リスクと機会の両面から気候変動問題に取り組んでいます。

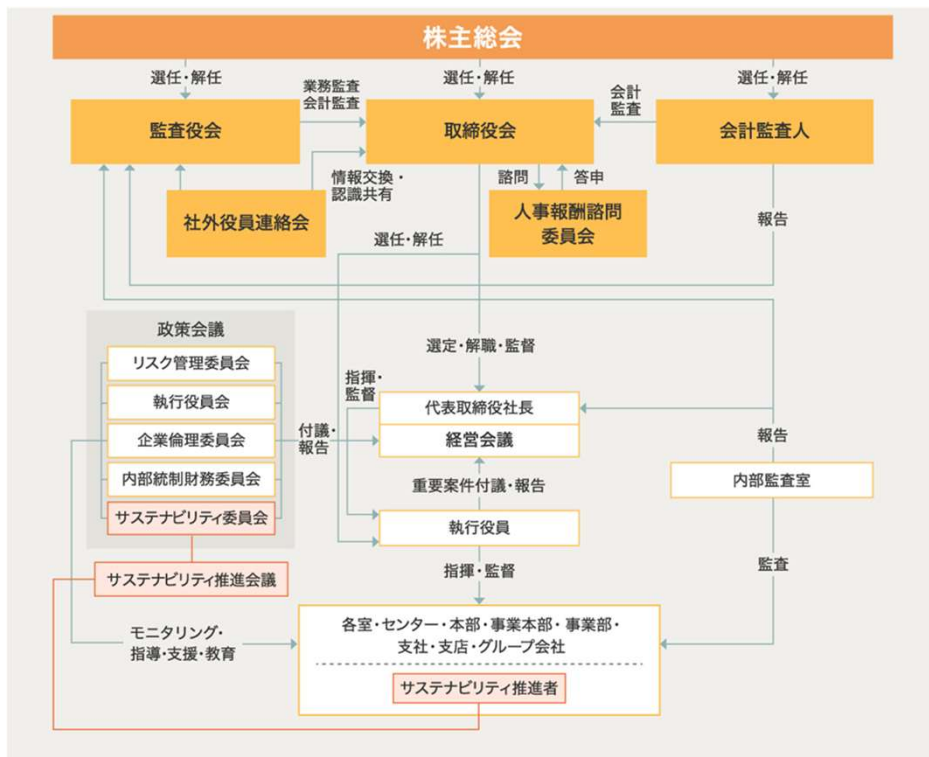
ガバナンス

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定します。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けています。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されます。

委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っています。

● サステナビリティ推進体制



リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスクを統括・管理するため、リスク管理委員会を設置しています。委員会において当社グループの事業に関わるリスクを洗い出し分類したうえで、所管する分科会、コントロールの内容などを定め、影響度や頻度等を可能な限り計量化して評価し、それらの優先順位や対応方針を策定・実施し、定期的に見直しを行っています。

気候変動に関するリスクについては、気候変動リスク分科会においてシナリオ分析を実施して抽出し、その影響度を評価しています。

決定された施策に関しては、重要性に応じてサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に上程し、決定・承認され、グループ全部門へ展開されます。中期経営計画の施策として取り上げられたものは、各部門の執行計画に組み込み、進捗を管理いたします。

戦略

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、2022年度からの中期経営計画

「“Century2025” Phase3」に盛り込み、経営計画と一体化させて取組みを進めています。

● シナリオ分析・財務インパクト評価

分析においては、2100年時点において産業革命時に比べ世界の平均気温上昇が1.5℃以下に抑制されることを想定した1.5℃シナリオと、4℃程度上昇する4℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行に関する分析と、災害などによる物理的变化に関する分析を実施しました。

各シナリオに対して当社グループに対するリスク・機会の要因を洗い出し、財務インパクトを検証して、事業への影響度として大・中・小の3段階で評価しました。

	採用シナリオ	参照シナリオ
1.5℃ シナリオ	気候変動に対する厳しい対策が取られて全世界で2050年のネットゼロが実現し、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が1.5℃以下に抑制されるシナリオ	・ IEA (※1) による Net Zero Emissions by2050 (NZE) ・ IPCC (※2) による Shared Socio-economic Pathways (SSP1-1.9)
4℃ シナリオ	気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	・ IEA による Stated Policies Scenario (STEPS) ・ IPCC による Shared Socio-economic Pathways (SSP5-8.5)

※1 国際エネルギー機関 (International Energy Agency) の略称。エネルギー安全保障の確保を目標に掲げるOECD (経済協力開発機構) の下部の国際機関であり、エネルギー政策全般をカバーしている。

※2 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略称で、気候変化、影響、適応および緩和の方策に関し、包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織。

● リスクと機会

分 類	移 行 リ ス ク							
	政 策 ・ 法 規 制				技 術		評 判	
想定される事象	炭素税や環境価値価格の上昇・CO ₂ 排出規制の強化				省エネ・再エネ技術の進展		気候変動対応・情報開示要求の高まり	
事業への影響	炭素税負担や環境価値購入コストの増加		資機材・経費高騰による建設コストの増加		- 保有技術の陳腐化 - 技術力・技術者不足による技術対応の遅れ		気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下	
時 間 軸	中長期		中長期		中長期		短期・中長期	
影 響 度	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 小	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 小
対 応 策	脱炭素施策・設備投資の推進		集中購買やDX等による調達力強化		- 省エネ・再エネ技術開発の推進 - オープンイノベーションの推進 - 人材確保と技術者教育の充実		- 脱炭素施策・設備投資の推進 - 積極的な情報開示活動の推進	

分 類	物 理 リ ス ク					
	急 性		慢 性			
想定される事象	自然災害の頻発・激甚化		気 温 上 昇			
事業への影響	- 資機材調達の遅延 - 工事の遅延・中断の発生 - インフラ障害による業務停滞		- 熱中症等の労働災害の増加 - 建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化		生産性低下や対策費増加による建設コストの増加	
時 間 軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影 響 度	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 大
対 応 策	- 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 - 協力会社との連携強化		- 協会社と一体となった労働安全衛生の推進 - 労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発		DX推進による生産性の向上	

分 類	機 会					
	市 場			強 靱 性 (レジリエンス)		
想定される事象	省エネ・再エネ市場の拡大		冷房能力増強の必要性の高まり	気候変動対応サービス市場の拡大		
事業への影響	- ZEBや省エネ案件の需要増大 - 創エネ案件の需要増大		冷房能力増強リニューアル工事の需要増大	- 災害対応リニューアル案件の需要増大 - 災害対応工事・サービスの需要増大		
時 間 軸	短期・中長期		中長期	中長期		
影 響 度	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 中
対 応 策	- 省エネ・再エネ技術開発の推進 - オープンイノベーションの推進 「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の強化		- 顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 - 保守メンテ体制の強化	- LCE事業の推進 - ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 - コンサルティングサービスの拡充 - 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用		

指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出量を最も重要な気候変動関連指標としています。
2022年2月に実施した「SANKIカーボンニュートラル宣言」にあるとおり、
Scope1, 2 においては2030年、Scope1, 2, 3 においては2050年のカーボンニュートラル達成を長期目標としています。また、中期経営計画「“Century2025” Phase3」においては、2025年にScope1, 2の40%削減(2020年度比)とScope3の10%削減(2020年度比)を掲げて「脱炭素社会への貢献」を推進しています。

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、
グループ自らの温室効果ガス排出量 (Scope1, 2) においては2030年までに、
サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量 (Scope1, 2, 3) においては2050年までに
カーボンニュートラルを目指します。

● 三機工業グループ温室効果ガス排出量

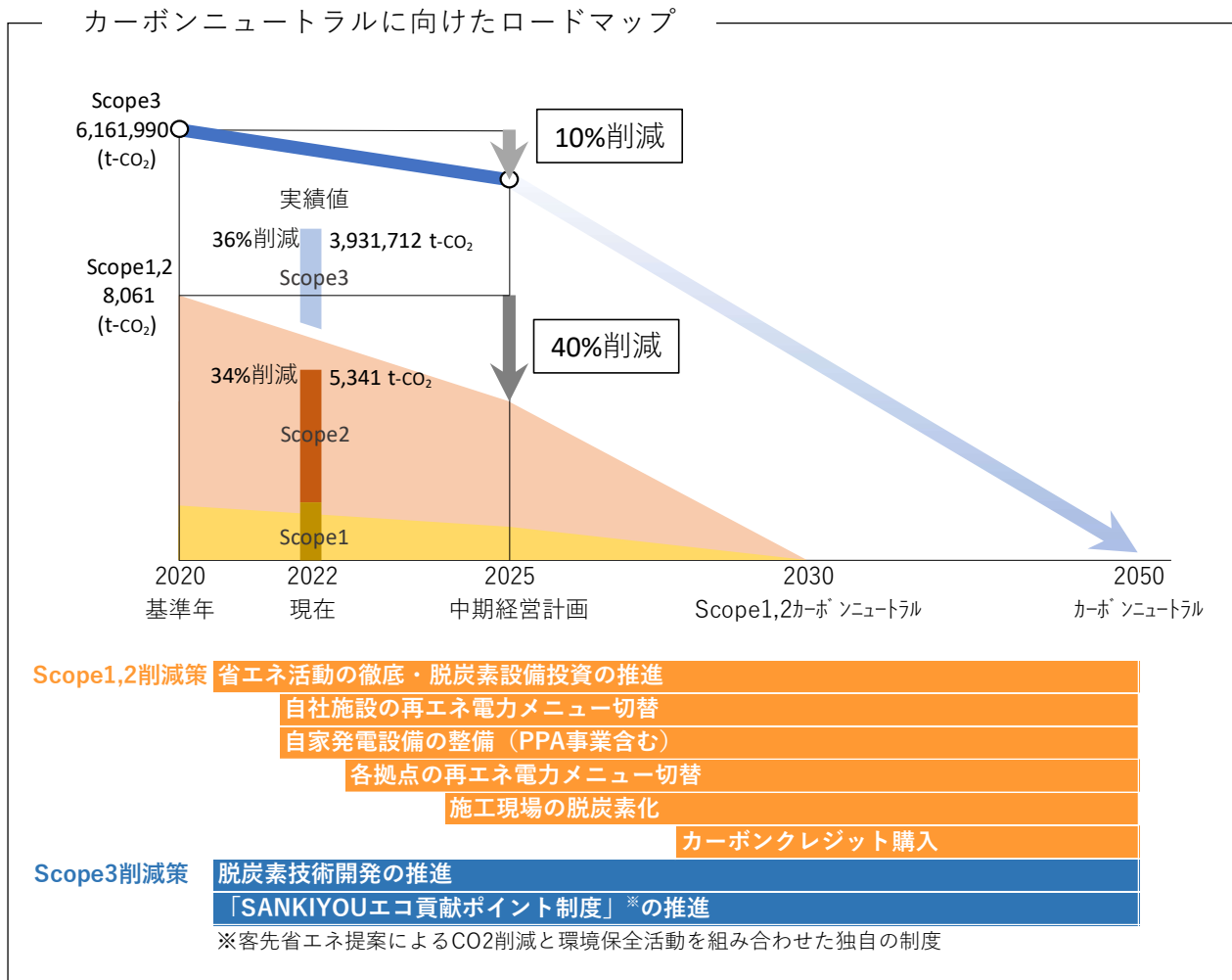
Scope・Category		該当する活動	排出量(ton-CO ₂)		増減率(%)
			基準年度(2020年)	実績年度(2022年)	
Scope1	直接排出	所有または支配する事業からの直接排出量	1,658	1,743	+5%
Scope2	エネルギー起源の間接排出	購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	6,403	3,598	▲44%
Scope1, 2 計			8,061	5,341	▲34%
Scope3	その他の間接排出		6,161,990	3,931,712	▲36%
Category	1 購入した製品・サービス	購入した製品およびサービスの製造段階までの排出量	344,460	355,854	
	2 資本財	取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量	7,419	7,763	
	3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した燃料・電気・熱の資源採取、生産及び輸送に伴う排出量	1,006	1,358	
	4 輸送、配送(上流)	購入した製品の自社までの物流と自社が荷主の製品輸送に伴う排出量	819	846	
	5 事業から出る廃棄物	事業活動から発生する廃棄物輸送・廃棄・処分に伴う排出量	1,481	1,856	
	6 出張	従業員の出張・移動の際に使用する交通機関における排出量	332	402	
	7 雇用者の通勤	従業員の通勤の際に使用する交通機関における排出量	658	963	
	11 販売した製品の使用	納入した製品の使用に伴う排出量	5,800,139	3,558,271	
	12 販売した製品の廃棄	納入した製品の廃棄・処理に伴う排出量	1,483	1,548	
	13 リース資産(下流)	賃貸資産におけるエネルギー使用に伴う排出量	4,193	2,851	
Scope1, 2, 3 計			6,170,051	3,937,053	▲36%

* カテゴリ8~10、14~15は該当なし

● 2050年カーボンニュートラル達成への移行計画

当社グループは、カーボンニュートラル達成に向け、中期経営計画等において様々な脱炭素施策を計画・実施しており、計画通り順調に削減を進めています。

Scope3 が大きく削減されましたが、9割以上を占めるCategory11（販売した製品の使用）については、売上高や納入設備の種類により大きく変動します。中長期的に確実な削減を実現するためにも、脱炭素施策のさらなる推進を進めて参ります。



以 上